

資料

中国農村固定観察点1986年調査報告まとめ（上）

中共中央書記処農村政策研究室

國務院農村發展研究中心—農村社会經濟調査室

座間 紘一（要約）

ここに提出する資料は『農民日報』に1988年1月9日から1月23日までの8回にわたって掲載された中共中央書記処農村政策研究室および國務院農村發展研究中心—農村社会經濟調査室による『農村固定観察点1986年度彙総報告』の要約である。「編者の言葉」にもあるようにこの調査は1984年に調査した地点を追跡調査したものである。1984年の調査については『東亜經濟研究』第51卷1・2号（1988年10月発行）に『全中国農村社会經濟調査状況報告（要約）』（原題『全国農村社会經濟典型調査状況総合報告（節録）』）（『農村經濟問題』1986年第6期掲載）として翻訳した。

この数年中国では農村問題について様々なサンプル調査が行われるようになってきている。これらは中国農村の実体を知る上で、全国的な統計数字と個別農村調査をつなぐものとして有益であると思われる。尚要約するに当たってはできるだけ表にして読み易くするように努めた。又全体は長文であるので2回に分けて掲載した。

（座間紘一）

I. 農村經濟商品化水準の高まり（『農民日報』1988.1.9）

編者の言葉

1984年に全国農村社会經濟典型調査をした後、1987年初めに、各省、自治区（チベットを除く）、市委員会農村工作部門は、農村固定観察点になった293の村落（内1984年に調査した村落は168）に対し、系統的な追跡調査を開始した。同時に、上述の村落で27,568戸の農家と910戸の牧畜戸にサンプル調査をおこなった。典型調査としては、それによって獲られた数字は全国農村の發展水準を推論するには不足

しているが、しかしそれによって明らかにされたものは普遍的、法則的認識であり、わが国農村経済の発展の現状と趨勢を理解し、研究するために、重要な参考資料である。

この報告のまとめは農区280の村落の固定観察状況である。1984年の調査と対比すると168カ村の重複調査農村の数字が含まれる。

内容のまとめ

各種の業種の商品生産は皆発展し、経済収入の増加の幅は比較的大きい。労働生産性と商品化率は高まり、商品性収入は増加した。農業労働力の非農業への移動の速度は速まった。現代農業の伝統農業への浸透力は強まった。しかし、農村経済の発展の地域間での差異はますます明らかになり、相当部分の農家は基本的にはまだ自給的半自給的生産に従事している。

固定観察点が示すところは、農村の第二段階の改革の深化にしたがって、農民の商品生産者としての地位が強化され、市場調節の範囲が拡大し、生産要素の流れが合理的になり、農村の各業種の発展と商品化の程度が高まり、農村経済をして計画的な商品経済の軌道に転換し始めたことである。

1.1 各業種の商品生産はみな発展し、経済収入の増大の幅は比較的大きい。

収入比較

	1986年	86/84
各業種	164.7万元	+66.9 %
種植業		+17.3
林業		+13.9
牧畜業		+20.2
漁業		+105.1
工業		+133.3
運輸業		+83.9
商業・飲食・サービス業		+112.5
その他		+78.9
建設業		-5.1

産業別分類では調査した村の新たに増加した収入の80%近くは第二、三次産業からもたらされた。

1.2 労働生産性，商品化率が高まり，商品性収入が増加した。

	1986年	86/84
1 労働力平均創造した総収入	2751元	+63.6%
1 戸平均農林牧漁製品販売現金収入	1036	+34.6
農産物販売収入/農林牧漁総収入	50.1%	+5.31
1 戸平均食糧生産量	2479kg	
同商品化率	33.7%	
1 戸平均肉類生産量(豚・牛・羊)	97kg	
同商品化率	73%	
1 戸当り平均水産物生産量	8.1kg	
同商品化率	90%	

1.3 現金収入と支出額が増加した。

	1986年
1 人平均現金収入額(貯蓄、貸借収入を含まず)	552元
現金支出額(同)	510
現金収入/経営収入	63.2%
生産性現金支出/生産性総支出	68.8
生活性現金支出/生活性総支出	69.3

1.4 農民が経済活動に従事する空間が拡大し，農業労働力の非農業への移動速度が加速化した。農村産業構造の調整，及び労務市場の漸次的開放によって，ますます多くの農村過剰労働力が種植業から林牧漁業に，第一次産業から，二次，三次産業に移動し始め，生産要素の地域間，産業間での組合せも日増しに優良化し始めた。

	1986年	86/84
常年離土経営労働力/総労働力	12.3%	
内県城以上の都市での離土経営	17	
小集鎮での離土経営	38	
第一次産業従事者/総労働力数	70.1	-3.4%
内種植業従事者/第一次産業従業者	81	-8.1
林牧漁業/第一次産業従業者	19	+8.1
第二次産業従事者/総労働力数	18.6	+2.2
第三次産業従事者/総労働力数	11.3	+1.2

1.5 現代農業の伝統農業への浸透力が増加した。この2年来、農業生産では現代化手段が絶えず導入され、伝統農業の生産方式は現代化農業の生産方式に漸次転化しつつある。この転化の速度はまだ遅いが、農村商品経済の発展に新たな活力を付け加えた。

	1986年	86/84
各村平均機械耕作面積	898ム-	
同/総耕地面積	36.8%	+3.5%
化学肥料投入量(純量換算)	67.5 t	+107
農薬使用量	1.26 t	-30
化学除草面積	288ム-	
電力使用量	19.1万W	+36
内生活用電力使用量		+14.3
生産用電力使用量		+45.8

この外、一代雑種品種、農用ビニール、温室苗代等の技術が普及した。

1.6 農村経済の発展には大きな不均衡がある。経営総収入の増加の幅からみると、東部地区は中部と西部地区よりもずっと速い。

1986年の調査村の平均経営収入 86/84

東部地区	357.14万元	+81%
中部地区	116.61	+40.8
西部地区	98.33	+52.4

村を単位としてみたときの経営総収入の増加率

86/84増減率	村の数の割合
100%以上	7.5%
50-100	21.2
30-50	15.5
10-30	19.3
10%以下	7.7
マイナス	18.7

1.7 農村商品経済発展の不均衡は、農村商品経済の商品化の程度の新たな高まりをも表しているが、しかし相当部分の農家はまだ基本的には自給的半自給的生産に

従事し、商品化率はきわめて低いか、あるいは農産物を販売せず、自然と半自然経済様式を脱していない。

農業生産農家中農副産物販売なしの農家の割合	12.2%
食糧生産農家中食糧販売なしの農家の割合	32.8
畜産生産農家中食肉販売なしの農家の割合	56.5

農家の商品化率と1人当り純収入水準との関係

200元以下	32.6%
1000元以上	64.2

1.8 2年来、農村商品生産の発展は、自然経済の解体を速め、農村が自給・半自給生産から比較的大規模な商品生産へ転化する過程を速めた。しかし、この過程を評価するとき、経済発展の水準の違いによって、地区間および農家間で形成された巨大な差異を見なければならぬ。全体としては、わが国の農村商品経済の発展はまだ初発の段階にある。

Ⅱ. 「農民収入の同方向への発展と格差の拡大」

(『農民日報』1988. 1. 11)

内容のまとめ

サンプル農家の1人当りの平均純収入は2年間で31.2%増加した。共通特徴は高収入農家が増え、低収入農家が減ったことである。価格の要素を除くといくらかのサンプル農家の純収入は減った。収入の普遍的増加の基礎の上で、格差はやや拡大した。その原因は多面的である。先にあるいは後に豊かになることと共に豊かになることとの関係を正しく処理して初めて、差別を承認しその差を合理的な範囲にとどめておくことが出来る。商品経済と合作経済の発展を調和させることは、ミクロ的にみて収入格差の過度の拡大を防ぐのに有利である。

2.1 農民の収入は農村商品経済の発展の程度と農民の生活水準を反映する総合的指標である。

	1986年	86/84
農民1人当り純収入	491.12元	+31.2%
収入源構成		
村組集団	18.9%	+ 1.8
経済連合体	3.5	+ 1.1
家族経営	63.6	- 2.5
村外労務	7.3	+ 0.6
借金	6.7	- 0.9
純収入平均年増加率		+14.6
78-84年増加率		+18.9

農民収入の増加の普遍的特徴は高収入農家の増加である。

1人当り純収入	1984年	1986
200元以下	23.3%	15.1%
200-500	49.8	46.1
500-1,000	21.1	29.3
1,000元以上	5.8	9.5

2.2 農家収入の増加は無視できない価格の要素を含んでいる。2年来、農産物の統購派購制度の改革、主として農産物価格の調整あるいは開放にしたがって、農民収入が増加した。国家統計局の提出した農産物価格指数によって計算すると1986年を1984年と比較すると、1戸平均の農林牧漁業生産物販売の収入増加額中、農産物の価格引き上げによる収入の増加は52.7%、1戸平均163元に達する。数省の調査の数字からみると、吉林省の続けて観察した735戸は1人平均で2年間で31.26元、6.31%増加したが、しかし食糧の統一買付け価格を契約定量買付け価格に改めたことによる1人平均42元の増加を差し引くと1人平均純収入は1984年に比べて22%低下した。黒竜江省の連続して観察した1,554戸は、1人当り純収入で2年間に12.4%増加したが、価格要素を差し引くと、5.2%低下した。

2.3 サンプル農家中、61.2%の農家の1人当り純収入が491.12元の平均値以下である。省を単位としてみると、17の省、区のサンプル農家の1人当り平均収入は平均よりも低い。

3 大経済地帯別 1人当り純収入

	平均からの乖離率	1人当り純収入
東部	+24.3%	610.46元
中部	-11.3	435.62
西部	-29.3	347.22

2.4 農民収入の普遍的増加の基礎の上で、格差はやや拡大した。

サンプル農家全体を100とし、1人当り純収入の高低にしたがって5等分したときの1人当り純収入

	1人当り純収入	86/84	1984年
下位20%	152.23元	+13.3%	134.36元
上位20%	1,192.21	+15.3	1,034.01
上位と下位の比	7.8:11		7.68:1

2.5 農民収入の差異の拡大には多方面での原因がある。以下の要因は農民収入に重大な影響があるが、短期的には改められない。

自然、社会条件の差異

平原区の1人平均純収入	593.14元
丘陵地区	518.65
山区	350.72
都市郊区	766.1
非都市郊区	481.2

農民自身の素質の差異

	高収入戸(1人平均1,000元以上)	低収入戸(200元以下)
	純収入1,000元以上に占める比	同じく200元以下に占める比
技術的特徴を持つ労働力	18%	6.1%
文盲、半文盲	13.9	39
扶養人口の差異	1.59人	2.15人
家庭経営従事労働力	55.5%	95.2%
家庭外の非農業経営従事	45.5	4.8
1次産業従事労働力	50.7%	88.7%
内 種植業従事労働力	35.5	62.6
年間労働日数	281日	193日
余剰労働時間 (年300日)	6.4%	36%
1労働日当りの純収入	8.64元	1.41元
農林牧漁生産物商品化率	64.2%	32.9%
86年初固定資産占有率	4.5	1
同年購入固定資産占有率	6.8	1

Ⅲ. 多種経済形式の発展状況 (『農民日報』1988.1.13)

内容のまとめ

家族経営の主体的地位は強化した。農家の自己所有の固定資産は増加し、総収入の中での家族経営の占める割合は最大で、家族経営の兼業もやや増加傾向にある。家族経営の継続的発展は二つの大きな問題に直面している。即ち土地経営規模はやや増加したが、しかし依然として狭すぎ、社会化サービスは増加したが、まだ必要に遠く及ばない。

村組合作経済は回復的発展をしている。その主要指標は、生産性固定資産の増加の幅がやや速く、集団経済の収入の幅がやや大きい。しかし大部分の地域について言えば、集団経済の発展は家族経営の発展より速いという結論を下すことはできない。

経済連合体は安定的に発展の傾向を示している。連合体の数は減少しているが、規模は拡大している。血縁あるいは親族結合から経済連合に転換し始めている。労働力雇用経営もやや発展している。

家族経営の主体的地位は強化した

3.1 農民家庭の所有する固定資産が増加した。農村経済体制の改革は、実質的には農村所有関係の重大な調整であった。農家が生産単位としての地位を確立して以後、自己の生産性固定資産は急速に増加した。

	1986年	86/84	1984年
生産性固定資産保有(購入時価格)	940元	+42%	662元
年末非生産性固定資産保有額(同)	3,825		
個人+連合体所有/全生産性固定資産	46.6%		
生産性固定資産：農家所有/集団所有	2.6倍		

圧倒的割合の村落では、財産の主体は農家であるといえることができる。

3.2 農村経済総収入中、家族経営(請負経営と自営経営の二つの部分)からのシェアが最大である。

	1986年	1984年
家族経営収入/農村経済総収入	53.3%	
種植業の家族経営収入/同農村経済収入	99.4	92.0%
牧畜業	97	96
林業	80	
漁業	17.3	24.3
第二次産業	12.1	
第三次産業	61.9	
家族経営従事労働力/総労働力	76.7	
村組集団経営従事/総労働力	11.8	

3.3 家族経営の商品化水準は日増しに高まっているが、専門化に向けての発展はあまり顕著ではなく、兼業経営の傾向がやや強まった。

現段階での家族兼業経営は、合理性を持ち、それは農業生産の季節性という特徴にも適応し、農業の暇な時間と家族補助労働力を使うのに便利で、それによって一層多くの収入が得られる。兼業経営は変化への適応性が強く、危険への抵抗力も強く、当面の生産力に適応する。この外兼業経営は農民が土地を放棄したがるという心理も反映している。農業生産の専門化水準の向上は、農業生産力の向上、社会サービス体系の強化、市場体系の整備に依存する。

	1986年
種植業従事を主とする農家 うち主業への投下労働／総投下労働 兼業への投下労働／総投下労働 主業からの収入／家族総収入 兼業からの収入／家族総収入	85.3% 60 40 66 34
牧畜業経営を主とする農家 兼業への投下労働／総投下労働 兼業収入／家族総収入	44 28
工業従事を主とする農家 主業への投下労働／総投下労働 種植業への投下労働／同 牧畜業投下労働／同 主業からの収入／総収入 種植業からの収入／同 牧畜業からの収入／同	67.1 21.2 8.2 79.1 11.5 4.2

	1986年	1984年
専業農家の割合	3.89%	3.55%

3.4 家族経営の継続的發展は二つの大きな問題に直面している。一つは土地経営規模はやや拡大したが、依然としてせますぎることである。

	1986年	86/84	1984年
1戸平均耕地面積	9.2ムー	+3.37%	8.9ムー
耕地片数	9筆	-12.4	10.3
1筆当り面積	1.02ムー		0.86

グループ別統計

1戸平均耕地面積	戸数割合	平均面積	筆数	1筆当り面積
5ムー未満	38.6%	2.76ムー	9.4筆	0.49ムー
5-10	32	7.02		
10-15	13.1	11.99		

二つは社会化サービスはやや強化されたが、依然として家族経営発展の必要にはまったく応じられない。10項目の通常のサービスの内50%以上の村合作経済組織は統一的灌漑組織がなく、農家のために化学肥料、農薬等の生産資料の統一購入がなく、70%の村は農業機械作業、植物保護、病虫害防除を統一的に按配できない。90%の村は生鮮農副産物販売サービスの提供がない。社会化サービス体系が不完全なので、多くの農家は生産と経営のほとんど全てを自力で完成しなければならない。これは社会的生産性を引き下げ、家族経営の専門化の程度の向上を制約した。

村組集団経済は回復性の発展をした

3.5 聯産承包初期に、相当部分の社隊は職能の改革により、集団経営の収入が顕著に減り、二層の経営の新体制の下で、必要な組織的機能を発揮することが出来なくなった。この二年間にこの種の状況は明かに変わった。二層の経営の各層は何れも発展しつつあり、その中で村組合作経済の発展速度は家庭経営のそれよりも速い。そのメルクマールは

第一に、生産性固定資産の増加の幅がより速い。

	86/84	86年所有比
集団所有の生産性固定資産(購入時元価格)	+66.7%	70.4%
農民の個人所有(同上)	+42	29.6

多くのところでは農村改革の過程で集団の財産は消長の過程を経た。河北省の11の固定観察点を例にとると、村組平均の集団所有の生産性固定資産額(購入時価格)は次のとおりである。

1978年	14.1万元	-41.2%
1984	8.3	
1986	16.6	

第二に、村組集団経営の収入の幅がより大きくなり、シェアも増加した。

	86/84	村経済総収入に占める比	
		1986年	1984年
調査村平均集団経営収入	2.4倍	32.3%	21.8%
農家家族経営収入	+34.4%		

3.6 村組合作経済の回復性の発展は、全体的水準についていえるのであって、きわめて大きな不均衡性を持っている。

三大地帯の調査村比較 (86/84)

東部地区	+85.3%
中部地区	+35.1
西部地区	+11.9

村組営企業収入／集団経営収入	87.5%
村組営収入なし	120村(調査村の42%)
村組営収入、その他集団企業収入なし	100村(調査村の35.7%)

村組経営収入の大きいのは東部地区で、経営収入はこの2年間で+273%、中西部の2倍以上になった。村組合作経済はいくつかのところでは比較的速く発展し、顕著な優越性を発揮しているが、現在大部分の地区では発展はきわめて緩慢で、集団経営の発展は既に何処でも家族経営の発展より速くなったと結論することはできない。

経済連合体は安定的発展の趨勢にある

3.7 2年来各種類型の経済連合体は、内外の環境の変化の作用の中で、分化、淘汰、再組織の自己改善の過程にあり、安定的発展の傾向を示している。

	1986年	86/84	1984年
連合体数	547団体	-45.4%	1,002団体
1村平均	1.95		
1連合体参加農家数	5.9戸	+37.2%	4.3戸
従業人数	12.2人	+40.2%	8.7人
参加農家数／調査戸数	11.2%		
参加労働力数／総数	3%		
連合体固定資産	+1.8余万元	7倍弱	
資金総額	+4.8余万元	7.7倍	
経営収入	+5.8余万元	2.34倍	

3.8 連合体は整備過程で、血縁あるいは親族結合から経済結合に転換した。農民の商品意識の強化と経営目標の明確化にしたがって、連合体の中の親族関係が減少し、生産の必要にしたがって、共通の利益を持った経済結合が増加し、専門的、村を跨いだ連合も増加し、資金と労働力の連合を主とした連合は、それぞれ連合体総

数の69%、20%になった。80%以上の連合体は株式経営を実行し、企業化管理を開始した。組織構造と経営構造が日増しに優良化し、連合体の労働生産性と経済効率が比較的大きく高まった。

1 連合体平均の経営状況

	1986年	86/84
利潤額	1.85万元	
利潤率	23.1%	
従業員1人当り創出純利潤	1,078元	+64.2%
拡大再生産使用資金		+5.7倍
国家へ上納した税金		+4.2倍
利潤配当	1.1万元	+69%
配当利潤/総利潤	44.3%	-10%

村組営企業との対比

利潤率	+1.2%
従業員1人当り利潤	+45%

3.9 連合体の発展はそれ自体について言えば、必要な管理制度に欠け、いくつかの連合体は内部管理が未整備で、帳簿が不健全で、財産関係が不明確で、成員の間での矛盾が多い。産業の選択では、総数の56.2%を占める連合体は第二次産業に従事し、市場と資源の制限によって、その発展速度は明らかに緩慢である。外部環境について言えば、必要な政策規定に欠けているので健全な発展を促すことが出来ない。

雇用経営もやや発展した

3.10 農村雇用経営と個人経営は引続き発展した。

	1986年	86/84
長工雇戸/サンプル戸数	0.74%	+0.19%
被雇用の長工/労働力総数		+3.5
長工雇戸/雇用経営戸	13	
臨時工雇戸/同上	87	
被雇用臨時工/雇用労働者	68	

雇用経営の規模もやや拡大した。雇戸中、雇用労働者8人以上は雇用経営戸総数中20%前後、1984年に比べて+1.7倍である。

3.11 雇用経営を行っているのは主として以下の2種類の農家である。

一つはある種の技術的特徴を持った専業戸で、30%の専業戸は雇用経営で、内26%は雇用労働者8人以上である。二つは高収入戸で、家族総収入が10,000元以上の農家はサンプル農家の1.45%で、内28%は雇用経営で、そのうち37%は8人以上の雇用経営である。

3.12 雇用主と雇用労働者の経済収入の関係では、以下の特徴がある。第一に、雇用主（長工雇用）の経済効率はやや下がったが、1労働日当りの純収入はやや上がった。

	1986年	1984年	86/84
1 雇用主の獲得する純収入	6,612元	7,340元	-12.4%
1 労働日当り獲得する純収入	10.9	8.1	+34.6
雇用労働者の平均の日賃金	4.2	2.15	+95.3
雇主の所得/雇用者の日賃金	3.7倍	5.1倍	

第二に、雇用労働者の賃金水準は高まった。

第三に、雇主と雇用労働者の収入の差異はやや縮小した。

IV. 産業構造の調整と変動要因（『農民日報』1988.1.14）

4.1 非農業の急速な発展は農村産業構造変動の顕著な特徴である。

産業別収入割合（平均計算）

	86/84	1986年	84→86	1984年
	収入増減	農村経済総収入に占める割合	農村経済総収入に占める割合の増減	農村経済総収入に占める割合
第一次産業収入	+ 23.2%	42.3%	-12.7%	55.0%
第二次産業	+115.7	44.3	+11.4	32.9
第三次産業	+ 81.4	13.4	+ 1.3	12.1

4.2 非農業の発展は、内部構造からみると主として農村工業が急速な発展し、経営方式からみると村組営企業が急速に発展した。第二次産業を工業と建築業に分け、第三次産業を運輸業と商業飲食サービス業に分け、観察すると、2年来工業収入の増加速度が最も速い。

	割合	86/84
工業収入		+133%
工業収入/2、3次産業収入	71.2%	+8.3
商業・飲食業・サービス収入/同上	8.0	+0.2

運輸業は絶対額は増加したが、比重は減少した。

建築業は絶対額が減少した。原因は不景気な状況に加えてそれ自体として質が悪く、競争力に欠けることによる。

2年来村組営企業の発展は速い。

	1986年	86/84
各村組営企業数	2.8企業	
各村組営企業収入平均	53.6万元	+228%
新增収入額/ 第2、3次産業総収入の増加額	81.5%	
村組企業収入/ 全非農業収入	56.4%	+22.3%

4.3 農業内部では漁業収入の増加が最も速く、比重も顕著に増加した。種植業、林業、畜産業は収入はやや増加したが、比重は皆低下した。

	86/84	86/84の農業各業に 占める割合の増減	農業各業に占める割合	農業新增収入中の比
漁業	+105.1%	+4.1%	9.1%	28.8%
畜産	+20.2	-0.5	21.5	19.5
耕種	+17.3	-3.3	66.1	50.3
林業	+17.3	-0.3	3.3	2.0

農業内部の構造変動の中で、耕種業収入は増加速度が緩慢だが、基数が大きいので、農業で新たに増加した収入のうちで50.3%を占める。林業は2%、畜産は19.5%、漁業は28.2%を占める。

4.4 種植業内部では果実、茶桑、瓜蔬菜類と経済作物収入の増加がやや速く、占める比重も増加した。食糧作物収入はやや増加したが、比重は低下した。

2年間に種植業の新たに増加した収入の61%は非食糧作物からのものである。

	86/84	86/84の種植業各業 収入の割合の増減	1986種植業全体 に占める割合
果茶桑	+80%	+2.5%	7.1%
瓜蔬菜	+36.1	+1.3%	9.7
經濟作物	+22.4	+0.8	18.2
食糧作物	+9.6	-4.6	65

4.5 地域的にみると、各地の産業構造の変動の方向は一致し、皆農業収入の農村経済収入に占める割合が低下し、非農業の割合が上昇し、調整の幅は大きくないが、構造の水準の差異は大きい。

農業と非農業の割合

東部地帯調査村	3 : 7
中部地帯	5 : 5
西部地帯	6 : 4

4.6 農村産業構造の3つの階層の変動の表すところは、`農業—種植業—食糧` という伝統的単一の封鎖的産業構造がやや改められ、`食糧、經濟作物、雜糧—農林、牧、漁—、二、三産業` 総合発展の新型産業構造が漸次形成され始めたことである。農村産業構造のこの種の転換をもたらした基本的動因は、産業収益の誘導にある。産業収益はそれ自身の収益と産業との比較収益を含む。それ自身の収益についていえば、この2年来、第一次産業はやや下降し、第二、第三次産業の下降の幅はより大きい。

投資額100元当りの経営収入の割合

	1984年	1986年
第二次産業	32.8元	25.6元
第三次産業	60.2	55.8

第二、三次産業の収益性の低下が比較的大きいことにより、全農村経済の100元の収入当りの純収入は51.8元から44元に7.8元下がった。原材料の値上がり、金融引締め、経営管理の不良などによる。調査村786カ村（組）企業のうち、1986年には赤字企業は6.5%である。

産業内部の収益性の低下は、まだ産業間の比較収益性の変化をもたらさない。調査の数字は、産業構造の異なる階層の変動と産業間比較収益性とは密接な関係がある。

1 労働力あるいは1労働日の作り出す純収入

第一次産業の年創出純収入	861元
第二、三次産業	1,977
漁業の1労働日当り純収入	6.10
林業	2.90
種植業	1.74
畜産	0.12
種植業の内部：食糧	2.07
経済作物	4.55
瓜、蔬菜作物	5.22
果樹、茶、桑生産	7.30

4.7 比較収益性が不利におかれている製品の生産は、この2年間様々な程度の停滞あるいは下降が出現している。ここでは棉花と豚を例に取る。

棉花：棉区の調査村の統計によると、1986年は1984年に比べて、棉花栽培面積は30%前後減少した。生産量は3割以上減った。この2年、国家は棉花生産に対する一連の優遇措置を取り消し、只棉花奨励食糧を取り消しただけでも棉農が1斤の食糧を食べる毎に1角余を多く出さなければならず、食糧と棉花の比価は1：10～12から1：5～6に変わった。

豚：1986年は1984年と比べて、サンプル農家中、養豚農家は2%低下し、年末母豚飼育頭数は1.1%低下した。その原因は主として飼育コストの上昇と、季節的な生産販売矛盾の突出が、収益性の低下となって現れたことによる。第一次産業の中で畜産業の収益性は最低である（そのうち豚は90%を占める）。100元の収入に含まれる物質的費用は62.6元に達し（2年間に10%上昇した）、種植業より35元、林業より53.6元、漁業より30.7元よりも高く、1986年の畜産業の1労働日当り純収入は1984年に比べ12%低下した。

4.8 産業構造は需要と資源の相互作用の結果である。農村産業構造の合理性は、需要に対する適応性によって表され、すなわち、市場の需要に敏感に反応する能力を持っている。しかし、注意すべきことは農民の市場の需要と産業収益性に適応する能力は有限であり、制約要因はきわめて多い。

自給的需要。1986の食糧生産消費状況調査により、生産の角度からみると、食糧生産量の66%は自家消費で、消費の角度からみると、食用食糧と飼料用食糧の各々88.3%と80.2%は自家生産である。

指令性生産任務を完成する必要。例えば、食糧綿花生産は農民は契約定量買付け任務を完成して初めて、産業収益性原則にしたがって調整を加えることができる。

市場の容量と情報の制約がある。また当地の社会、経済条件と自分自身の経営素質の制約もある。

(以下次号)